

みやざき産業振興戦略に基づく主な施策の取組状況（令和元年度）

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和元年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
1 中核企業の育成	中核企業となる見込みのある企業の発掘	・プラットフォーム構成機関と連携しながら、地域の経済をけん引し、中核企業を目指す企業として「未来成長企業」を選定し、支援を開始 (選定企業数：31社)	企業振興課
	企業の成長を促進するための支援	・成長期待企業22社に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中支援を実施 (企業訪問による指導・助言 226回)	企業振興課
	地域経済の好循環を促進するための支援	・県内企業間の技術開発や商品開発等を促進 (支援件数2件)	企業振興課
2 中小・小規模企業の振興	商工会等を通じた小規模事業者支援	・小規模企業の経営課題の解決を図るため、商工会等を通して専門家の派遣を実施(派遣件数 510件) ・商工会等の経営支援機能の強化を図るため、中小企業大学校や県外支援機関における研修へ職員を派遣(派遣人数 32名)	商工政策課
	(公財)宮崎県産業振興機構の支援機能の強化	・新たに若手経営者養成塾を開催するとともに、よろず支援拠点やフードビジネス相談ステーションなどにおいて様々な相談に対応 (相談対応件数 8,210件)	企業振興課
	融資等による金融支援	・中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 (新規融資856件, 10,126,879千円)	経営金融支援室
	外部人材を活用した企業支援	・県外からの移住を伴うプロフェッショナル人材を採用し、6か月以上継続して雇用された事業者に対して、当該雇用に係る人件費の一部補助を実施 (2企業, 1,199千円)	経営金融支援室
3 成長産業の振興	フードビジネス、医療機器など成長産業等の育成加速化	<p><フードビジネス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・フード・オープンラボを活用した商品開発支援 レトルト食品や飲料など13件 ・おいしさ・リサーチラボの活用による商品開発支援 企業との共同研究等による官能評価の実施 18件 ・食品加工支援アドバイザーによる衛生管理指導 企業への訪問指導(月1回程度) 10社 ・食品表示アドバイザーによる表示作成等指導 企業訪問による表示作成支援 延べ64件 ・農商工連携新商品開発・改良支援事業(補助金)による商品開発支援 7件 ・ビジネスマッチングコーディネーターによる相談対応・マッチング 相談件数 38件(うち成立17件, 商談中10件) <p><医療機器></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器分野への取組等に関するセミナーの開催 (2回開催 延べ150名に情報提供) ・医療機器産業への参入支援・機器開発コーディネーターによる支援 延べ 60件 ・宮崎大学医学部附属病院に配置の医工連携コーディネーターによる医療現場のニーズ収集 16件 ・宮崎大学医学部に設置している寄附講座における企業との共同研究 ・販路開拓コーディネーターによる支援 延べ34件 ・県内外での医療関連展示会への出展支援 延べ15社 ・医療関連技術と機器のパッケージによる海外展開支援 ニーズ調査・開発機器紹介等 タイ1回 ・開発案件数15件(前年度から3件増) 	食品・メディカル産業推進室

施策の展開	実施内容	令和元年度の実施状況と主な成果等	主な担当課・室
3 成長産業の振興 (つづき)	フードビジネス、医療機器など成長産業等の育成加速化 (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> <ICT産業> ・ものづくり企業のIoT等の導入に係るコンサルティング費用やIoTツールの試験的導入に係る機器のリース費用等を助成（支援企業：1社） ・ICT産業の基盤強化を図るため、経営力・技術力強化に係る研修及び販路拡大のための商談会を開催（研修参加者：71名、商談会参加企業：52社） 	企業振興課
	成長が期待できる分野の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機関連産業への新規参入を促進するため、県内の関係企業による研究会を設置（会員企業：20社） 	企業振興課
		<ul style="list-style-type: none"> <スポーツ・ヘルスケア産業の創出・振興> ・みやぎ新産業創出研究会（スポーツ・ヘルスケア産業分科会）の会員企業を募集するセミナーの開催（会員80事業者・団体等） ・県内事業者やスポーツチーム・アスリートと連携した勉強会・ワークショップの開催 4回 ・商品やアイデア等について、スポーツチームからアドバイスを受けるマッチング会の開催 3回 ・ビジネスプランに基づく事業に係る商品・サービスの開発・改良、販路開拓等の取組に補助 6件 	食品・メディカル産業推進室
4 戦略的な企業立地と定着支援	地域特性等を生かした戦略的な企業立地の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・6つの重点分野を中心に企業訪問と情報収集・発信を実施（立地認定47件） 	企業立地課
	県内企業との取引拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問やフォローアップを実施し、企業ニーズを把握して関連企業や関係機関を紹介。 	企業立地課
	本社機能等の積極的な移転・拡充の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・本社機能の移転・拡充の促進に向け、市町村と連携し、企業へのアプローチを実施（認定実績1件） ・本社機能の移転・拡充に対する県税軽減措置の延長 	企業立地課
	立地企業に対する継続的なフォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や県外事務所等とともに企業訪問を実施し、要望相談等を受け付け対応（フォローアップ342件） 	企業立地課
5 商業・サービス業の振興	まちづくりと一体となった商業・サービス業の維持・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街のにぎわい創出等につながる取組を行う市町村を支援（4市町（宮崎市、延岡市、小林市、木城町）） ・まちづくりを担う人材育成のため、商店街のリーダー研修を実施（研修会4回、42名参加） 	商工政策課
	生産性向上に資する新しい流通システム等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット販売事業への参入促進や売上アップにつながるセミナーを開催 販路拡大セミナー 56事業者 72名参加 スキルアップセミナー 9事業者 9名参加 ・国のキャッシュレス・消費者還元事業にあわせ、キャッシュレス推進のため事業者向け説明会を実施 事業登録加盟店（県内）10,080店舗 	商工政策課
6 観光の振興	マーケティングに基づく持続可能な観光地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの宿泊客を対象に、県ホテル旅館組合と連携し、観光客の動向や満足度についてのアンケート調査を実施 ・顧客管理ができ、マーケティング分析にも活用できる本県独自のポイントカード「ひなたカード」を平成29年度から継続運用し、マーケティング分析に活用したほか、会員への観光情報の提供を実施（令和2年3月現在 会員数約7,000名） ・9月に開催されたISAワールドサーフィンゲームスのプロモーション動画を作成し、ウェブ広告等を活用した誘客PRを行うとともに、デジタルマーケティングによる効果測定を実施（動画再生回数 26万回 SNS広告閲覧者数 12,000人 特設サイト閲覧件数 5万件） 	観光推進課

施策の展開	実施内容	令和元年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
6 観光の振興 (つづき)	みやぎの強みを生かした誘客の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏のゴルフ愛好家をターゲットに、宿泊・ゴルフ場予約サイトを活用したプロモーションの実施 予約サイト経由の宿泊等実績 (R1.11~R2.2) 宿泊者数 224,710人泊 (予約サイト前年比+6.3%) ゴルフ場利用者数 21,851人 (予約サイト前年比26.5%) ・2019 ISAワールドサーフィンゲームスのプロモーション動画を作成し、ウェブ広告等を活用した誘客PRを実施 (動画再生回数 26万回 SNS広告閲覧者数 12,000人 特設サイト閲覧件数 5万件) 	観光推進課
	外国人観光客の誘致の強化・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・重点地域である東アジアを中心に、国・地域別の観光客ニーズ等に応じ、ターゲットを絞った取り組みを実施 ・欧米豪においては、ラグビーワールドカップ開催等に併せた九州各県等と連携し取組を実施 ・これらの取組等により、令和元年は中国や欧米豪、ASEANが大きく増加した一方、日韓関係の影響から6月以降、韓国人観光客が大幅に減少 訪日外国人延べ宿泊者数 H30 : 326,530人泊→R1 : 326,260人泊 	観光推進課
	「スポーツランドみやぎ」の進化	<ul style="list-style-type: none"> ・県外からのスポーツキャンプ・合宿受入団体数 (1,017団体) ・2020年春季プロスポーツキャンプ (プロ野球7球団、Jリーグ19チーム) ・ラグビー日本代表、イングランド代表のW杯事前キャンプの受入 ・2019 ISAワールドサーフィンゲームスの実施 	スポーツランド推進室

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和元年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
1 働きやすい職場づくり	働きやすい職場づくりに関する認証制度等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「仕事と生活の両立応援宣言」事業の普及啓発、宣言事業所の拡大を図るとともに、宣言事業所に対する研修会を開催 (令和元年度末宣言事業所数 1,227事業所) 「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度及び認証企業の取組成果の普及啓発を実施 (令和元年度末認証企業数 20社) 	雇用労働政策課
	労働環境整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> 企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象に、ワークライフバランス推進に係る講演会を開催 	雇用労働政策課
2 若者の県内就職促進と離職防止	地域に視点を置いたキャリア教育の推進等	<ul style="list-style-type: none"> 働く上で必要となる法律やマナー、各種相談窓口等を紹介する冊子「働くハンドブック」を作成し、就職する高校3年生等に配付 (5,000部作成) 	雇用労働政策課
	高校生の県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> 高校と県内企業をつなぐ役割を担う「県内就職支援員」等を配置し、高校と企業とのネットワークを強化 高校生を対象とした就職体験フェアや企業ガイダンスを開催し、高校生が県内企業の魅力に直接触れる機会を提供 	雇用労働政策課
	大学生等の県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップを希望する学生と県内企業とのマッチングサイト「みやざきインターンシップN A V I」を運営 労働局との共催により県内で就職説明会を開催し、県内企業とのマッチングの機会を提供 	雇用労働政策課
	「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 様々な分野で活躍する県内社会人を紹介する冊子「yell(エール)」を作成し、県内の高校1年生全員に配布 (12,000部作成) 	雇用労働政策課
	早期離職防止に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップや企業見学会等を実施し、就職前に県内企業を知る機会を提供 若者の就職相談窓口であるヤングJOBサポートみやざきにおいて、在職者を対象としたキャリア相談対応や県内企業を訪問し、職場定着に向けた助言等を実施 	雇用労働政策課
3 U I J ターンの促進	マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎、東京、大阪、福岡の「宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター」において、マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用しながら職業紹介や移住情報を提供 「ふるさと宮崎人材バンク」をリニューアルし、U I J ターン就職等の情報発信を強化 (令和2年3月公開) 	雇用労働政策課
	「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやメールマガジン、SNS等を活用し、広く県内企業情報や就職関連イベント情報を発信 県外大学生に向けた情報発信を強化するため、コーディネーターを増員の上、4名配置 	雇用労働政策課
4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進	女性の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> 委託訓練では、職業人としての基礎的な知識を付与する準備講習付きの母子家庭の母等を対象としたコースや、座学訓練と企業の現場での実習を組み合わせた実践的な訓練(委託訓練活用型デュアルシステム)を実施 母子家庭の母等コース(5名が入校し、4名が修了後就職) 	雇用労働政策課

施策の展開	実施内容	令和元年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進(つづき)	高齢者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> 県下でシルバー人材センター事業の周知・啓発等を行うシルバー人材センター連合会を支援 高齢者を対象とする就業支援相談窓口において、マッチングサイト「みやざきシニア人材バンク」を活用しながらマッチング支援や情報提供を行うとともに、就職面談会や職場見学会等を開催 	雇用労働政策課
	就業促進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携型による「みやざき女性・高齢者就業促進協議会」を設置 	雇用労働政策課
	障がい者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> 県立産業技術専門学校高鍋校において、知的障がい者を対象に、就労を目的とした基本的な知識や技能の習得、コミュニケーションスキルの向上を目標とした訓練を実施(就職者数 2名) 	雇用労働政策課
5 外国人材の活用	外国人材を受け入れる企業等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の雇用を検討している企業や商工団体の担当者等を対象とした外国人雇用セミナーを開催 	雇用労働政策課
	外国人材への支援	<ul style="list-style-type: none"> みやざき外国人サポートセンターの設置・運営 開所日：令和元年10月26日(土) 体制：所長、相談員3名 ※翻訳機等を活用し19言語対応 相談件数：232件・260人(外国人109人、日本人151人) 相談内容：在留資格、雇用、運転免許、日本語学習等 その他：関係機関会議1回、出張相談会5回 日本語教育体制の整備 日本語講座(テキストを使用した講座形式)5コース・延べ440名参加 地域日本語教室(県民との交流を交えたグループ方式)4地域・延べ107名参加 日本語れんしゅう会(ボランティアによるマンツーマン方式)毎週2回 延べ672名参加 日本語学習支援者の育成 セミナー1回 24名参加、講座2地域延べ256名参加 外国人留学生等への就職支援 外国人留学生等と企業とのマッチング支援 県内企業へのヒアリング：30社 外国人留学生及び企業向けセミナー&交流イベント 企業：6社9名、留学生：2校73名 	オールみやざき営業課
6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実	技能の振興	<ul style="list-style-type: none"> 高校、大学等延べ12校に技能士を派遣し技術指導を実施 小中学校等延べ40校に技能士を派遣し技能体験教室を開催 	雇用労働政策課
	県立産業技術専門校の機能充実	<ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパスや学校訪問等により、入校生確保の取組を実施(令和2年度入校生数：65人) ものづくり系の職業訓練や県内企業へのインターシップ等を実施(令和元年度就職者数41人) 	雇用労働政策課

方針3 企業の成長等を促す各種支援

施策の展開	実施内容	令和元年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
1 海外展開の促進	輸出に取り組みやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロによる県内企業からの貿易・投資相談対応や巡回貿易投資相談会の実施（相談対応211件、相談会11回） ・ジェトロによる県内企業向けセミナーの開催（13回、延べ247名参加） 	オールみやざき営業課
	マーケットインの商品づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・海外専門家（ASEAN、米国、中国、台湾）による県内企業訪問、輸出有望商品の掘り起こし ・みやざきフェア、県産食材評価会の開催（香港） ・現地小売店での焼酎テスト販売の実施（ドイツ） 	オールみやざき営業課
	県内生産品の認知度向上や販路開拓・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業を対象に台湾での商談会を実施（参加企業数：5社） ・農産物や観光誘客と一体となった海外現地での本県プロモーションの実施（中国、香港、台湾） ・海外見本市への出展（香港、タイ、中国） ・九州各県と連携した商談会の開催（米国） ・現地バイヤー等の招へい（香港） ・県焼酎輸出取組方針の策定 ・焼酎の海外現地試飲会等の開催（米国、中国） 	企業振興課 オールみやざき営業課
	流通ネットワークの充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港の国際物流網を活用し、シンガポール・香港向けの県産品の輸出拡大を図るため、沖縄県、ANA Cargo、ヤマト運輸と連携し、商談会を開催（参加：本県企業12社、商社・小売店7社） 	オールみやざき営業課
2 新技術の開発や活用等の支援	オープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官共同研究グループによる可能性調査及び研究開発等に必要経費を助成（新規採択 9件、継続件数 15件） ・県内企業へ向けた工業技術センター、食品開発センター、宮崎大学の特許等のプレゼンテーション（知財ビジネスマッチング） 	企業振興課
	新技術導入促進への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・みやざき新産業創出研究会（11分科会）の開催など、産学官の人的交流や情報交換、共同研究に結びつく活動を促進（みやざき新産業創出研究会・分科会 計53回開催） ・工業技術センター、食品開発センターから企業等への技術移転（技術移転件数 41件） 	企業振興課
3 事業承継支援	事業承継ネットワークの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援が必要な企業の掘り起こしから専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を実施（事業承継診断 2,237件、簡易版事業承継計画策定 397件） 	経営金融支援室
	事業承継の機運醸成やマッチングの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワークによるチラシ・パンフレットの作成、新聞、ラジオ等の広報媒体を活用した普及・広報活動の実施 ・事業者向けセミナー（延べ12回）、金融機関・商工団体等の支援者向け研修会（延べ21回）の開催 ・事業引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援（成約件数35件） ・経営承継円滑化法に基づく特例承継計画（個人事業承継計画）の確認及び特例（特別）中小企業者の認定を実施（特例承継計画44件、個人事業承継計画1件、特例（特別）中小企業者の認定25件） 	経営金融支援室
	プロフェッショナル人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援 <p>経営者との訪問面談企業数 133企業 求人件数 97件 成約（採用）件数 81件</p>	経営金融支援室

施策の展開	実施内容	令和元年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
4 起業・創業支援	チャレンジマインドの醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・在福岡米国領事館等と共同で女性起業家や女性の活躍をテーマとした九州・米国起業家セミナーを実施(参加者94名) 	商工政策課
	関係機関等による創業支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施(827件) 	商工政策課
	成長段階に応じた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・創業予定者やベンチャー企業等を対象に貸しオフィスを提供 ・創業間もない事業者4者に対し九州・山口ベンチャーマーケットへの出展支援 ・専門機関活用による企業等への助言、相談機会の提供、ビジネスプランコンテストの開催を通して、企業の新製品・新技術の開発を支援(ビジネスプラン発表9件) 	商工政策課 企業振興課
5 支援ネットワークの更なる強化	県内支援ネットワーク間の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワーク構成機関は、各地域ブロックにおけるワーキンググループなどを活用し、地域ごとの現状分析や課題を抽出し、対応の方向性を検討するとともに、市町村等の単位で、行政機関、金融機関(支店を含む)、商工団体等が連携・協力し、地域の事業承継支援を展開 ・近隣の地域の支援担当者によるワーキングチームを設置し、自主的な勉強会を開催するとともに、市町村単位でのミニセミナーや個別相談会を開催 ・「イノベーション共創プラットフォーム」のネットワーク等を活用し、産学官の共同研究開発等を促進(産学金官24機関) 	各課
	ネットワーク内外の連携		

成果指標

指標名	現況値	実績値				目標値
		1年目	2年目	3年目	4年目	
売上高が新たに30億円以上へ成長した企業	—	2社 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	3社 (R4)
製造品出荷額等	16,166億円 (H28)	16,917億円 (H29)	(H30)	(R1)	(R2)	17,567億円 (R2)
観光消費額	1,551億円 (H29)	1,832億円 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	1,660億円 (R4)
輸出額	1,845億円 (H29)	2,000億円 (H30)	(R1)	(R2)	(R3)	2,100億円 (R4)
事業承継診断件数（累計）	2,533件 (H30)	4,770件 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	3,000件 (R4)
新規開業事業所数	916件 (H29)	未確定 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	1,000件 (R4)
新規企業立地件数	184件 (H27~H30)	47件 (R1)	(R1~R2)	(R1~R3)	(R1~R4)	150件 (R1~R4)
県内新規高卒者の県内就職割合	56.8% (H30.3卒)	57.9% (H31.3卒)	(R2.3卒)	(R3.3卒)	(R4.3卒)	60.3% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	43.3% (H31.3卒)	(R2.3卒)	(R3.3卒)	(R4.3卒)	53.9% (R4.3卒)
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人 (H29)	133人 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	150人 (R4)
工業技術センター等における研究成果の技術移転件数	124件 (H27~H30)	41件 (R1)	(R1~R2)	(R1~R3)	(R1~R4)	128件 (R1~R4)